



平成28年4月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年6月2日

上場会社名 株式会社ダイサン 上場取引所 東
 コード番号 4750 URL <http://www.daisan-g.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 武敏
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 室長 (氏名) 多留 健二 TEL 06-6243-6341
 定時株主総会開催予定日 平成28年7月8日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年7月8日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年4月期の業績（平成27年4月21日～平成28年4月20日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年4月期	7,932	2.3	717	△17.4	752	△16.1	786	39.0
27年4月期	7,751	△13.6	869	△42.4	895	△42.5	565	△39.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年4月期	108.36	—	11.9	8.8	9.1
27年4月期	74.79	—	8.2	9.6	11.2

(参考) 持分法投資損益 28年4月期 -百万円 27年4月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年4月期	7,980	6,138	76.9	957.17
27年4月期	9,107	7,131	78.3	942.58

(参考) 自己資本 28年4月期 6,138百万円 27年4月期 7,131百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年4月期	582	637	△1,129	1,875
27年4月期	279	△342	△421	1,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年4月期	—	13.00	—	15.00	28.00	211	37.4	3.1
28年4月期	—	13.00	—	13.00	26.00	181	23.1	2.7
29年4月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		31.5	

(注) 27年4月期期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭 設立40周年記念配当 2円00銭

3. 平成29年4月期の業績予想（平成28年4月21日～平成29年4月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	8.4	360	10.4	360	2.4	250	17.5	38.98
通期	9,000	13.5	800	11.4	800	6.4	530	△32.6	82.65

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年4月期	7,618,000株	27年4月期	7,618,000株
② 期末自己株式数	28年4月期	1,205,110株	27年4月期	52,110株
③ 期中平均株式数	28年4月期	7,260,313株	27年4月期	7,565,890株

（注）1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本決算の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(重要な会計方針)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(金融商品関係)	23
(有価証券関係)	26
(退職給付関係)	28
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	30
(資産除去債務関係)	30
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) その他	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国の経済は、企業業績が緩やかに回復し、設備投資や雇用情勢は徐々に改善しつつある中で、個人消費は低調に推移し、中国経済の景気減速や金融市場の混乱などから、一部には足踏みの動きが見られました。

当社に関連の深い住宅業界におきましては、消費税増税による駆け込み需要の反動の影響が薄れ、住宅ローン金利が低水準で推移していることから、緩やかながら持ち直しの傾向が続きました。

こうした状況において、当社の施工サービス事業では、大手ハウスメーカーとの取引を拡大し、リフォーム物件の積極的な受注を進めたこと、受注量の多い首都圏に対し、機動的な施工人員の移動を行ったことなどにより、前年同期と比べ、売上高、利益とも増加致しました。

一方、製商品販売事業では、消費税増税前の前倒しによる購入の影響が、当初予想よりも長引き、買い控えの動きが続いたことから、前年同期と比べ、売上高、利益とも減少致しました。

以上の結果、当事業年度における売上高は7,932百万円(前年同期比2.3%増)となりました。利益につきましては、営業利益717百万円(同17.4%減)、経常利益752百万円(同16.1%減)、当期純利益については、特別利益として投資有価証券売却益(平成28年1月12日公表)を計上したことなどにより786百万円(同39.0%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(施工サービス事業)

施工サービス事業につきましては、売上高は6,716百万円(前年同期比8.6%増)、売上総利益は1,892百万円(同6.2%増)となりました。

(製商品販売事業)

製商品販売事業につきましては、売上高は1,120百万円(前年同期比23.6%減)、売上総利益は380百万円(同29.5%減)となりました。

(その他)

その他につきましては、業務受託料および保険代理店収入等で構成されており、売上高は95百万円(前年同期比6.9%減)、売上総利益は57百万円(同15.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高が5,241百万円となり、198百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が190百万円、商品及び製品が85百万円、賃貸用仮設材が33百万円増加した一方、売掛金が108百万円、未収入金が38百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産の残高は2,739百万円となり、1,324百万円減少しました。その主な要因は、投資有価証券が1,227百万円、長期預金が100百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高が1,620百万円となり、207百万円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が320百万円増加した一方、買掛金が63百万円、未払消費税等が56百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債の残高は221百万円となり、340百万円減少しました。その主な要因は、繰延税金負債が318百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、残高が6,138百万円となり、993百万円減少しました。その要因は、当期純利益786百万円を計上、自己株式が903百万円増加、その他有価証券評価差額金が664百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して90百万円増加の1,875百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は582百万円(前年同期は279百万円の収入)となりました。その主な要因は、税引前当期純利益1,228百万円、減価償却費88百万円、役員退職慰労引当金の減少額105百万円、たな卸資産の増加額80百万円、投資有価証券売却益477百万円、法人税等の支払額141百万円等があったことを反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は637百万円(前年同期は342百万円の支出)となりました。その主な要因は、長期預金の払戻による収入100百万円、投資有価証券の取得による支出100百万円、投資有価証券の売却による収入624百万円、有価証券の償還による収入100百万円等があったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,129百万円(前年同期は421百万円の支出)となりました。その主な要因は、配当金の支払額211百万円、自己株式取得による支出903百万円等があったことを反映したものであります。

―キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成27年4月期	平成28年4月期
自己資本比率(%)	78.3	76.9
時価ベースの自己資本比率(%)	70.8	60.8
債務償還年数(年)	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	129.8	388.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績が景気変動の影響を大きく受ける中で、株主の皆様への利益還元と業績を拡大していくための内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を行う事を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、業界環境の厳しい中、継続的な業績の伸張を図るため、事業拡大と経営基盤の強化に重点的な投資をしております。

このような方針の中で、当事業年度(平成28年4月期)は期末13円の1株当たり年間配当金26円となります。

次期におきましては、株主の皆様への継続した利益還元の観点から、期末13円の1株当たり年間配当金26円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社の事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信提出日現在において判断したものであります。

① 住宅着工戸数の動向について

当社は、住宅関連産業を通して事業展開を行っておりますので、例えば建築基準法の改正、消費税率引き上げ、および住宅ローン減税等の優遇策の今後の動向により、大幅に新設住宅着工戸数が減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料価格の変動

当社は、ビケ足場および一般仮設機材の製造を行っており、原材料価格の著しい変動が、製品原価の高騰を招いた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工力の変動

当社は、ビケ足場施工サービスを事業の柱としておりますが、施工スタッフの数、すなわち施工力が事業運営に大きな影響を及ぼします。その結果、施工力が計画的に確保できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

④ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り事前に防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢、金融・株式市場、法的規制や災害およびその他の様々な影響が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、昭和50年に建設仮設機材メーカーとして設立いたしました。その後、昭和55年に、主として住宅などの低層建築工事用足場として用いられる、日本で初めてのくさび式足場「ビケ足場」を開発し、昭和57年には、ビケ足場設計・施工業務へ進出『ビケレンタルシステム』を開発し、住宅建築工事の作業の安全と効率化を図り、労働災害の減少に貢献してまいりました。しかしながら、昨今の建築関連工事における作業環境の問題については、労働災害を始め、各種災害の未然防止という社会の要請に適切に対応していくことが求められております。

そこで当社は、『ビケレンタルシステム』を『ビケシステムサービス』へ発展させ、企業に求められている社会的責任を追求することを事業の内容としております。

『ビケシステムサービス』は、①ビケ足場施工サービス、②安全コンサルティングサービス、③ビケ足場システム販売の3つを柱とするサービスを提供することで、ビケ足場事業のステークホルダーの皆様に対して「安全、安心、感動」の新しい足場文化を具現することを目的としております。

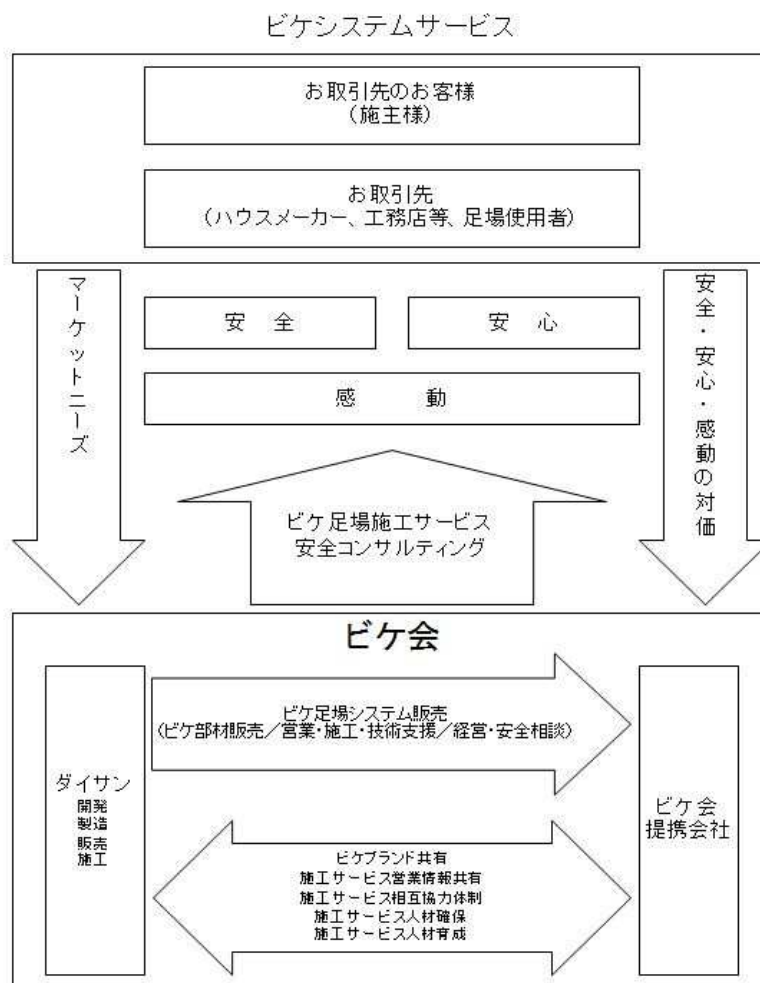
当社は現在、ビケ足場施工サービスの拠点として、西日本2府8県に19のサービスセンターと4つの整備工場、また首都圏に6つのサービスセンターと1つの整備工場、東海地区に1つのサービスセンターを擁し、ハウスメーカーなどの顧客にサービスを提供しております。

さらに、直営のサービスセンターのほか、ビケ足場を取り扱う全国35の提携会社の傘下に140のビケ足場施工サービスの拠点があります。当社は、全国均一のサービスを提供できるように、これらの提携会社をビケ会という団体の下に組織し、施工や営業面での支援活動を行っております。

当社は、『ビケシステムサービス』のほかに、一般仮設材の製造販売事業を展開しており、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などの土木工事で使われる一般仮設材を扱っております。

一般仮設材は、ビケ足場とちがい、販売だけを目的としており、仮設リース業者・ゼネコンなどに販売しております。また、ビケ足場は各種のビケ部材だけで建築用足場が組み立てられますが、一般仮設材は、他社製品と組み合わせで用いられます。

ビケシステムサービス、販売事業の概要を図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全・安心・感動をキーワードに「新しい足場文化と安全文化の創造」を推進し、社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業を継続的に発展させていくためには、売上高を増加させ、適正な利益確保を図っていくことが必要であると考え、「売上高経常利益率」を重要な経営指標として捉え、その向上を図る経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、平成27年4月期より、平成29年4月期に達成すべき3ヶ年での中期経営計画を進めております。施工量だけでなく、施工品質においても「日本一の施工サービス会社になる」ことを目標に、施工サービス事業を中心とした事業戦略に取り組んでおります。特に市場戦略においては、「大手ハウスメーカー」、「リフォーム市場」、「マンション、工場、店舗などの大型建築物」、「首都圏エリア」に対する受注基盤拡大を目指し、重点的に資源を投入しております。また、商品戦略として、「全国にありがとう溢れるサービスを提供する」をスローガンに、安全・安心のサービス提供はもとより、感動いただける現場の創造を全員で考える取組みを実施しております。

今後も、足場を通じて社会に貢献できるよう、「新しい足場文化と安全文化の創造」と、事業のさらなる発展に貢献する経営戦略を進めてまいります。

※ 詳細につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

<http://www.daisan-g.co.jp/ir/plane.html>

(4) 会社の対処すべき課題

当社事業におきましては、施工サービス・足場部材を拡販し、シェア向上を図るため、営業基盤の強化、施工力の強化、商品力の強化を中心に取り組んでおります。

具体的には、施工サービス事業において、大手ハウスメーカーとの関係強化や施工スタッフの採用強化、足場に関するさらなる安全の確保、社内検定や資格制度の推進による施工技術の向上と魅力ある施工スタッフ制度の拡充、情報技術を利用した施工効率の向上など、製商品販売事業においては、施工サービス事業との情報共有による商品開発、新たな販売チャネルの開拓などを課題として取り組んでおります。

今後とも経営品質の向上に努め、売上高、利益を適正に確保してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を継続適用しており、当面のところ変更の予定はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,384,535	1,575,416
受取手形	161,813	165,943
電子記録債権	238,202	262,232
売掛金	1,122,697	1,014,154
有価証券	500,342	499,968
商品及び製品	274,099	359,114
原材料及び貯蔵品	81,776	90,921
仕掛品	67,501	53,478
賃貸用仮設材	1,063,214	1,096,353
前払費用	21,734	22,928
繰延税金資産	81,697	91,308
未収入金	40,706	2,551
その他	9,236	8,808
貸倒引当金	△4,499	△2,056
流動資産合計	5,043,059	5,241,123
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 769,735	※ 791,474
減価償却累計額	△522,898	△516,547
建物 (純額)	246,837	274,926
構築物	309,193	320,279
減価償却累計額	△280,271	△287,214
構築物 (純額)	28,921	33,065
機械及び装置	644,753	647,133
減価償却累計額	△632,899	△637,277
機械及び装置 (純額)	11,853	9,855
車両運搬具	355	355
減価償却累計額	△354	△354
車両運搬具 (純額)	0	0
工具、器具及び備品	293,124	319,228
減価償却累計額	△245,531	△267,211
工具、器具及び備品 (純額)	47,592	52,017
土地	※ 1,449,594	※ 1,449,594
その他 (純額)	—	6,120
有形固定資産合計	1,784,800	1,825,579
無形固定資産		
ソフトウェア	42,267	13,355
電話加入権	5,897	5,897
無形固定資産合計	48,164	19,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,360	576,554
出資金	1,060	1,060
破産更生債権等	8,873	9,171
長期前払費用	21,393	16,795
長期預金	100,000	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
保険積立金	103,589	99,884
差入保証金	175,238	176,454
その他	29,117	27,378
貸倒引当金	△12,563	△12,861
投資その他の資産合計	2,231,069	894,437
固定資産合計	4,064,034	2,739,270
資産合計	9,107,093	7,980,393
負債の部		
流動負債		
支払手形	278,328	271,371
買掛金	334,383	271,060
1年内償還予定の社債	80,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	8,700	33,200
未払金	110,978	119,114
未払費用	181,457	189,622
未払法人税等	14,820	335,056
未払消費税等	103,474	46,729
前受金	83,884	78,057
預り金	65,026	64,605
賞与引当金	151,714	148,843
その他	161	2,676
流動負債合計	1,412,930	1,620,338
固定負債		
社債	60,000	—
長期借入金	—	41,900
繰延税金負債	343,686	24,752
退職給付引当金	—	2,766
役員退職慰労引当金	105,400	—
資産除去債務	53,608	55,479
その他	—	96,930
固定負債合計	562,695	221,828
負債合計	1,975,625	1,842,166

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金		
資本準備金	649,860	649,860
資本剰余金合計	649,860	649,860
利益剰余金		
利益準備金	49,795	49,795
その他利益剰余金		
別途積立金	3,328,000	3,328,000
繰越利益剰余金	1,839,443	2,414,314
利益剰余金合計	5,217,239	5,792,110
自己株式	△15,029	△918,981
株主資本合計	6,418,829	6,089,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	712,639	48,479
評価・換算差額等合計	712,639	48,479
純資産合計	7,131,468	6,138,227
負債純資産合計	9,107,093	7,980,393

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
売上高		
施工売上高	6,183,722	6,716,350
製品売上高	1,297,502	1,046,248
商品売上高	168,187	74,123
その他売上収入	102,580	95,453
売上高合計	7,751,993	7,932,175
売上原価		
施工売上原価	4,401,544	4,823,401
製品売上原価		
製品期首たな卸高	296,293	235,710
当期製品製造原価	※3 1,299,669	※3 1,158,909
合計	1,595,963	1,394,619
製品期末たな卸高	235,710	338,974
製品他勘定振替高	※1 574,542	※1 377,700
製品売上原価	785,710	677,944
商品売上原価		
商品期首たな卸高	23,641	38,389
当期商品仕入高	272,254	206,433
合計	295,896	244,822
商品期末たな卸高	38,389	20,140
商品他勘定振替高	※2 117,070	※2 162,475
商品売上原価	140,436	62,207
その他売上原価	34,125	37,576
売上原価合計	5,361,816	5,601,130
売上総利益	2,390,177	2,331,045
販売費及び一般管理費		
運搬費	34,754	30,521
広告宣伝費	6,592	5,500
貸倒引当金繰入額	△5,784	△247
役員報酬	84,435	75,282
給料及び手当	497,603	563,532
賞与	109,145	111,468
賞与引当金繰入額	61,183	65,531
退職給付費用	17,640	19,427
役員退職慰労引当金繰入額	9,500	1,700
法定福利費	114,925	123,823
福利厚生費	20,496	23,718
旅費及び交通費	61,770	76,483
地代家賃	89,738	95,222
減価償却費	52,023	47,976
租税公課	6,395	6,278
事業税	15,382	27,669
その他	※3 344,650	※3 339,170
販売費及び一般管理費合計	1,520,453	1,613,059
営業利益	869,723	717,985

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
営業外収益		
受取利息	9,676	6,162
受取配当金	12,658	19,594
受取手数料	935	412
受取保険金	338	5,848
受取賃貸料	3,362	2,919
その他	10,539	13,890
営業外収益合計	37,511	48,827
営業外費用		
支払利息	262	556
社債利息	1,420	694
売上割引	459	55
支払保証料	1,072	534
減価償却費	2,505	2,172
支払手数料	1,309	3,196
その他	4,215	7,487
営業外費用合計	11,244	14,697
経常利益	895,990	752,116
特別利益		
投資有価証券売却益	6,841	477,752
特別利益合計	6,841	477,752
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,021	※4 1,181
特別損失合計	1,021	1,181
税引前当期純利益	901,810	1,228,686
法人税、住民税及び事業税	281,000	452,000
法人税等調整額	54,959	△10,029
法人税等合計	335,959	441,970
当期純利益	565,850	786,716

【施工売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)		当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		283,916	6.5	369,946	7.6
II 外注費	※1	2,076,343	47.2	2,188,839	45.4
III 労務費	※2	1,137,184	25.8	1,247,164	25.9
IV 経費	※3	894,018	20.3	1,009,414	20.9
V 外装施工費		9,960	0.2	8,036	0.2
当期施工費用		4,401,423	100.0	4,823,401	100.0
施工期首たな卸高		121		—	
合計		4,401,544		4,823,401	
施工期末たな卸高		—		—	
他勘定振替高		—		—	
施工売上原価		4,401,544		4,823,401	

(脚注)

※1 外注費には、ビケ足場の組立・解体を担当する当社の専属請負業者であるサービスマンに対する支払い(架払費)を計上しております。

※2 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
賞与引当金繰入額	78,713千円	賞与引当金繰入額 72,057千円

※3 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
部材賃借料	189,127千円	部材賃借料 200,660千円
減価償却費	21,700	減価償却費 23,324
地代家賃	263,659	地代家賃 278,608
消耗品費	154,685	消耗品費 183,124

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)		当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		587,385	45.8	528,463	46.2
II 外注費		492,766	38.5	434,482	37.9
III 労務費	※1	121,576	9.5	106,326	9.3
IV 経費	※2	79,094	6.2	75,748	6.6
当期総製造費用		1,280,822	100.0	1,145,021	100.0
仕掛品期首たな卸高		86,716		67,501	
合計		1,367,539		1,212,523	
仕掛品期末たな卸高		67,501		53,478	
他勘定振替高	※3	368		135	
当期製品製造原価		1,299,669		1,158,909	

(脚注)

※1 労務費には、次の引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
賞与引当金繰入額	8,243千円	8,107千円

※2 経費のうち主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
減価償却費	8,091千円	15,068千円
消耗品費	11,137	10,385
支払手数料	13,395	11,710

※3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
社内使用	368千円	135千円

(原価計算の方法)

実際原価による総合原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,493,004	4,870,799
当期変動額							
剰余金の配当						△219,410	△219,410
当期純利益						565,850	565,850
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	346,439	346,439
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,839,443	5,217,239

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,029	6,072,389	608,050	608,050	6,680,439
当期変動額					
剰余金の配当		△219,410			△219,410
当期純利益		565,850			565,850
自己株式の取得	—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			104,589	104,589	104,589
当期変動額合計	—	346,439	104,589	104,589	451,028
当期末残高	△15,029	6,418,829	712,639	712,639	7,131,468

当事業年度（自平成27年4月21日 至平成28年4月20日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	1,839,443	5,217,239
当期変動額							
剰余金の配当						△211,844	△211,844
当期純利益						786,716	786,716
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	574,871	574,871
当期末残高	566,760	649,860	649,860	49,795	3,328,000	2,414,314	5,792,110

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△15,029	6,418,829	712,639	712,639	7,131,468
当期変動額					
剰余金の配当		△211,844			△211,844
当期純利益		786,716			786,716
自己株式の取得	△903,952	△903,952			△903,952
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△664,159	△664,159	△664,159
当期変動額合計	△903,952	△329,080	△664,159	△664,159	△993,240
当期末残高	△918,981	6,089,748	48,479	48,479	6,138,227

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	901,810	1,228,686
減価償却費	84,321	88,548
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,834	△2,145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△41,885	△2,870
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,500	△105,400
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	2,766
受取利息及び受取配当金	△22,334	△25,756
支払利息及び社債利息	1,682	1,250
有形及び無形固定資産除売却損益 (△は益)	1,021	1,181
売上債権の増減額 (△は増加)	597,958	80,381
たな卸資産の増減額 (△は増加)	106,977	△80,135
賃貸用仮設材の増減額 (△は増加)	△298,567	△33,139
未収入金の増減額 (△は増加)	△36,378	38,155
仕入債務の増減額 (△は減少)	△317,345	△68,185
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,841	△477,752
その他	84,159	55,057
小計	1,056,242	700,642
利息及び配当金の受取額	17,992	24,848
利息の支払額	△2,151	△1,501
法人税等の支払額	△792,725	△141,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	279,358	582,967
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△499,900	△100,340
投資有価証券の売却による収入	18,388	624,204
有形固定資産の取得による支出	△27,406	△90,047
有形固定資産の売却による収入	△456	—
無形固定資産の取得による支出	△5,178	△2,858
貸付けによる支出	△10,730	△5,699
長期預金の払戻による収入	—	100,000
貸付金の回収による収入	11,130	8,708
保険積立金の積立による支出	△3,915	△1,878
保険積立金の解約による収入	9,350	5,641
差入保証金の差入による支出	△5,777	△2,297
差入保証金の回収による収入	446	305
その他	△28,431	1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△342,479	637,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△33,200	△33,600
社債の償還による支出	△170,000	△80,000
自己株式の取得による支出	—	△903,952
配当金の支払額	△218,587	△211,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421,787	△1,129,449
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△484,908	90,888
現金及び現金同等物の期首残高	2,269,792	1,784,884
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,784,884	※ 1,875,773

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
当該事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

定額法による償却原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(3) 貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 賃貸用仮設材の評価基準及び評価方法

取得年度別の総平均法による原価法に基づく取得価額から使用可能期間で均等償却した減耗費を控除する方法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～38年

構築物 10～15年

機械及び装置 2～10年

車輛運搬具 4～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

技能実習生に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(追加情報)

役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成27年7月9日開催の第41期定時株主総会において、退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金打ち切り支給の件を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分92百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか伴わない取得から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
建物	13,214千円	12,260千円
土地	408,289	408,289
計	421,504	420,550

なお、これに対応する債務はございません。

(損益計算書関係)

※1 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	573,500千円	377,134千円
その他	1,041	565
計	574,542	377,700

※2 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
賃貸用仮設材への振替高	116,999千円	162,465千円
その他	70	9
計	117,070	162,475

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
	35,312千円	33,360千円

※4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
建物	933千円	1,034千円
構築物	36	—
工具、器具及び備品	51	17
資産除去債務	—	130
計	1,021	1,181

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	—	—	52
合計	52	—	—	52

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年7月10日 定時株主総会	普通株式	121,054	16	平成26年4月20日	平成26年7月11日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	98,356	13	平成26年10月20日	平成26年12月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月2日 取締役会	普通株式	113,488	利益剰余金	15	平成27年4月20日	平成27年6月25日

(注) 1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

当事業年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,618	—	—	7,618
合計	7,618	—	—	7,618
自己株式				
普通株式	52	1,153	—	1,205
合計	52	1,153	—	1,205

(注) 普通株式の自己株式の増加1,153千株は、平成28年1月8日開催の取締役会における自己株式の取得決議に基づき、平成28年1月12日付で実施した自己株式の取得によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月2日 取締役会	普通株式	113,488	15	平成27年4月20日	平成27年6月25日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	98,356	13	平成27年10月20日	平成27年12月28日

(注) 平成27年6月2日取締役会決議の1株当たり配当額には、設立40周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月2日 取締役会	普通株式	83,367	利益剰余金	13	平成28年4月20日	平成28年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
現金及び預金勘定	1,384,535千円	1,575,416千円
有価証券勘定に含まれるMMF、CRF	400,348	300,356
現金及び現金同等物	1,784,884	1,875,773

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、投機的な投資は行わない方針であり、低リスクの金融商品に限定しております。また、資金調達については、銀行等の金融機関からの借入や社債発行により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されておりますが、取引先企業との業務に関連する上場株式であり、四半期毎に時価の把握を行っております。

長期預金は、期限前解約特約付預金（コーラブル預金）であり、当社より期限前解約を行う場合、損失が生じる可能性があります。事業に必要な資金は確保しており、満期日まで預金として保有する予定であります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は運転資金及び設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、固定金利による借入及び発行を実行し、リスク低減を図っております。

また、支払手形、買掛金、借入金及び社債は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年4月20日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,384,535	1,384,535	—
(2) 受取手形	161,813	161,813	—
(3) 電子記録債権	238,202	238,202	—
(4) 売掛金	1,122,697	1,122,697	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	298,143	295,300	△2,842
②その他有価証券	2,006,558	2,006,558	—
(6) 長期預金	100,000	99,127	△872
資産計	5,311,950	5,308,235	△3,715
(1) 支払手形	278,328	278,328	—
(2) 買掛金	334,383	334,383	—
(3) 社債	140,000	141,159	1,159
(4) 長期借入金	8,700	8,676	△23
負債計	761,412	762,547	1,135

当事業年度(平成28年4月20日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,575,416	1,575,416	—
(2) 受取手形	165,943	165,943	—
(3) 電子記録債権	262,232	262,232	—
(4) 売掛金	1,014,154	1,014,154	—
(5) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	299,947	297,378	△2,569
②その他有価証券	776,574	776,574	—
資産計	4,094,269	4,091,699	△2,569
(1) 支払手形	271,371	271,371	—
(2) 買掛金	271,060	271,060	—
(3) 社債	60,000	60,342	342
(4) 長期借入金	75,100	75,239	139
負債計	677,531	678,013	481

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 電子記録債権、(4) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(6) 長期預金

長期預金の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形、(2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債も含めて表示してしております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してしております。なお、1年内返済長期借入金も含めて表示してしております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成27年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,384,535	—	—	—
受取手形	161,813	—	—	—
電子記録債権	238,202	—	—	—
売掛金	1,122,697	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	99,993	198,150	—	—
長期預金	—	—	100,000	—
合計	3,007,241	198,150	100,000	—

当事業年度 (平成28年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,575,416	—	—	—
受取手形	165,943	—	—	—
電子記録債権	262,232	—	—	—
売掛金	1,014,154	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	199,611	100,336	—	—
合計	3,217,358	100,336	—	—

3. 社債および長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成27年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	80,000	60,000	—	—	—	—
長期借入金	8,700	—	—	—	—	—
合計	88,700	60,000	—	—	—	—

当事業年度 (平成28年4月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	60,000	—	—	—	—	—
長期借入金	33,200	33,200	8,700	—	—	—
合計	93,200	33,200	8,700	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	98,079	99,360	1,280
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	200,064	195,940	△4,123
合計		298,143	295,300	△2,842

当事業年度(平成28年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	債券	199,927	200,328	400
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	債券	100,020	97,050	△2,970
合計		299,947	297,378	△2,569

2. その他有価証券

前事業年度(平成27年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,606,209	554,188	1,052,021
	MMF等	400,348	400,000	348
小計		2,006,558	954,188	1,052,369
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	—	—	—
	MMF等	—	—	—
小計		—	—	—
合計		2,006,558	954,188	1,052,369

当事業年度(平成28年4月20日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	456,802	387,353	69,449
	MMF等	300,356	300,000	356
小計		757,159	687,353	69,806
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	19,415	19,519	△103
	MMF等	—	—	—
小計		19,415	19,519	△103
合計		776,574	706,872	69,702

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(平成27年4月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	17,094	6,841	—
合計	17,094	6,841	—

当事業年度(平成28年4月20日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	623,712	477,752	—
合計	623,712	477,752	—

(退職給付関係)

前事業年度(平成27年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型退職給付制度として確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

当社の確定拠出制度への要拠出額は、37,310千円であります。

当事業年度(平成28年4月20日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
退職給付引当金の期首残高	一千円
退職給付費用	2,896
退職給付の支払額	130
退職給付引当金の期末残高	2,766

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
非積立型制度の退職給付債務	2,766千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,766
退職給付引当金	2,766千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,766

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 2,896千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、42,711千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	50,156千円	45,861千円
貸倒引当金	1,248	633
未払社会保険料	13,765	13,127
たな卸資産評価損	3,638	3,953
前払費用	4,879	4,508
未払事業税	1,199	21,741
役員退職慰労引当金	4,859	—
未払金	1,302	1,044
その他	1,232	1,001
計	82,283	91,872
繰延税金負債(流動)		
特定退職金共済拠出金前払	△585	△564
計	△585	△564
繰延税金資産の純額	81,697	91,308
繰延税金資産(固定)		
減損損失	99,376	92,292
長期未払金	—	27,741
役員退職慰労引当金	29,259	—
資産除去債務	17,294	16,692
借地権	5,380	5,018
貸倒引当金	3,370	3,869
ゴルフ会員権評価損	1,613	1,504
退職給付引当金	—	832
その他	701	662
評価性引当金	△156,995	△147,780
計	—	832
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△339,382	△20,866
資産除去債務	△4,304	△4,718
計	△343,686	△25,584
繰延税金負債の純額	△343,686	△24,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年4月20日)	当事業年度 (平成28年4月20日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
住民税等均等割	2.4	1.8
交際費	0.7	0.5
役員賞与	0.5	0.4
税率変更による影響	0.7	0.5
特別控除による影響(所得拡大促進税制)	△2.1	—
その他	△0.5	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3	36.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年4月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.1%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の残高が6,660千円、繰延税金負債の残高が1,785千円減少し、法人税等調整額が6,380千円、その他有価証券評価差額金が1,504千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は、事業用土地の所有者との間で締結している不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有しているため、資産除去債務を計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10年～45年と見積り、割引率は0.257%から2.116%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
期首残高	52,358千円	53,608千円
福岡南サービスセンター 建替による減少額	—	△2,193
福岡南・熊本北サービスセンター 建替等による増加額	—	3,562
時の経過による調整額	570	502
期末残高	53,608	55,479

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社は、売上形態別に業績評価を行っており、足場施工サービスを主とした「施工サービス事業」及び部材販売を中心とした「製商品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

施工サービス事業は、①ビケ足場施工サービス、②外装施工サービス、③安全コンサルティングサービス等の事業を行っており、製商品販売事業は、ビケ部材の他、ビルなどの中高層建築工事や橋梁などに使用される一般仮設材を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算出方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,183,722	1,465,690	7,649,413	102,580	7,751,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,183,722	1,465,690	7,649,413	102,580	7,751,993
セグメント利益	1,782,178	539,544	2,321,722	68,454	2,390,177

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

当事業年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	施工サービス事業	製商品販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,716,350	1,120,371	7,836,721	95,453	7,932,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,716,350	1,120,371	7,836,721	95,453	7,932,175
セグメント利益	1,892,948	380,220	2,273,168	57,876	2,331,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務受託料及び保険代理店収入等であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の売上総利益であります。

3. セグメントごとの資産につきましては、全社共通のものとして管理しており、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)
施工サービス事業(千円)			6,183,722
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	941,772
		一般仮設(千円)	355,730
		計(千円)	1,297,502
	商品	ビケ部材(千円)	93,825
		一般仮設(千円)	74,362
		計(千円)	168,187
	合計(千円)		1,465,690
報告セグメント計(千円)			7,649,413
その他(千円)			102,580
合計(千円)			7,751,993

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント の名称	品目別		当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
施工サービス事業(千円)			6,716,350
製商品 販売事業	製品	ビケ部材(千円)	767,471
		一般仮設(千円)	278,776
		計(千円)	1,046,248
	商品	ビケ部材(千円)	36,384
		一般仮設(千円)	37,739
		計(千円)	74,123
合計(千円)		1,120,371	
報告セグメント計(千円)			7,836,721
その他(千円)			95,453
合計(千円)			7,932,175

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及びその近親者等

前事業年度(自平成26年4月21日 至平成27年4月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員の前親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社米村建興	熊本県熊本市	3,000	建築工事業	なし	ビケ足場施工サービスの受発注及び商品レンタル	仮設トイレのレンタル	12,548	買掛金	1,785

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

仮設トイレのレンタル料については、当社が他業者からレンタルしている仮設トイレの金額をもとに、交渉により決定しております。

当事業年度(自平成27年4月21日 至平成28年4月20日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(法人)	エスアールジータカミヤ(株)	大阪府大阪市	714,770	建設仮設材のリース、レンタル	なし	—	自己株式の取得	831,824	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成28年1月8日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(T o S T N e T - 3)を利用して、平成28年1月12日の株価終値784円で取引を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
1株当たり純資産額(円)	942.58	957.17
1株当たり当期純利益金額(円)	74.79	108.36
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月21日 至 平成27年4月20日)	当事業年度 (自 平成27年4月21日 至 平成28年4月20日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	565,850	786,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	565,850	786,716
期中平均株式数(千株)	7,565	7,260

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

役職の変動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 施工営業本部長	常務取締役	岡光 正範	平成28年2月16日

(2) その他

該当事項はありません。